

独立監査人の監査報告書

2022年5月31日

学校法人明治大学
理事会 御中

大竹栄公認会計士事務所

公認会計士 大竹 栄

大谷公認会計士事務所

公認会計士 大谷 益世

監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人明治大学の2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人明治大学の2022年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な会計方針の変更等）に記載されているとおり、学校法人は満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法を、移動平均法に基づく原価法から償却原価法に変更している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は

監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資金収支計算書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

収入の部

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	41,608,954,000	42,042,502,900	△ 433,548,900
授 業 料 収 入	38,566,363,000	38,785,251,400	△ 218,888,400
入 学 金 収 入	2,187,000,000	2,391,025,000	△ 204,025,000
実 験 実 習 料 収 入	679,565,000	687,635,000	△ 8,070,000
実 習 料 収 入	176,026,000	178,591,500	△ 2,565,500
手 数 料 収 入	3,043,285,000	3,326,521,014	△ 283,236,014
入 学 検 定 料 収 入	3,007,631,000	3,292,741,000	△ 285,110,000
証 明 手 数 料 収 入	21,547,000	18,673,000	2,874,000
大 学 入 学 共 通 テ ス ト 実 施 手 数 料 収 入	14,107,000	15,107,014	△ 1,000,014
寄 付 金 収 入	899,740,000	759,830,536	139,909,464
特 別 寄 付 金 収 入	899,740,000	759,830,536	139,909,464
補 助 金 収 入	4,669,646,000	4,415,071,128	254,574,872
国 庫 補 助 金 収 入	4,223,618,000	3,952,140,549	271,477,451
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	445,428,000	461,192,800	△ 15,764,800
そ の 他 の 補 助 金 収 入	600,000	1,737,779	△ 1,137,779
資 産 売 却 収 入	2,600,000,000	2,511,960,000	88,040,000
有 価 証 券 売 却 収 入	2,600,000,000	2,511,960,000	88,040,000
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	818,438,000	827,691,222	△ 9,253,222
補 助 活 動 収 入	171,382,000	74,662,000	96,720,000
附 属 事 業 収 入	36,206,000	104,282,101	△ 68,076,101
受 託 事 業 収 入	388,850,000	550,096,977	△ 161,246,977
リ バ テ ィ ア カ デ ミ ー 受 講 料 収 入	222,000,000	98,650,144	123,349,856
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	409,234,000	432,147,308	△ 22,913,308
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	33,075,000	38,383,056	△ 5,308,056
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	376,159,000	393,764,252	△ 17,605,252
雑 収 入	2,106,823,000	1,821,093,706	285,729,294
施 設 設 備 利 用 料 収 入	300,000,000	129,983,397	170,016,603
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	842,017,000	691,320,250	150,696,750
年 金 掛 金 収 入	474,940,000	465,503,780	9,436,220
そ の 他 の 雑 収 入	489,866,000	534,286,279	△ 44,420,279
借 入 金 等 収 入	0	0	0

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	7,362,809,000	7,992,175,413	△ 629,366,413
授 業 料 前 受 金 収 入	5,059,169,000	5,348,840,000	△ 289,671,000
入 学 金 前 受 金 収 入	2,174,600,000	2,504,500,000	△ 329,900,000
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	101,185,000	103,810,000	△ 2,625,000
実 習 料 前 受 金 収 入	24,055,000	25,497,000	△ 1,442,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	3,800,000	9,528,413	△ 5,728,413
そ の 他 の 収 入	6,807,358,000	12,578,018,793	△ 5,770,660,793
第 2 号 基 本 金 入 与 入 金	3,200,000,000	3,000,000,000	200,000,000
引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入			
退 職 給 付 金 取 崩 収 入	104,379,000	22,309,008	82,069,992
引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	0	2,585,865	△ 2,585,865
引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	0	5,700,000,000	△ 5,700,000,000
減 価 償 却 入 却 入 金	2,000,000,000	1,507,680,715	492,319,285
引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	0	134,000,000	△ 134,000,000
引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	274,601,000	703,057,368	△ 428,456,368
貸 付 金 回 収 収 入	386,729,000	342,434,622	44,294,378
前 期 未 収 入 金 収 入	841,649,000	950,843,133	△ 109,194,133
預 り 金 受 入 収 入	0	211,927,342	△ 211,927,342
保 証 金 回 収 収 入	0	3,180,740	△ 3,180,740
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 7,842,704,000	△ 8,483,896,403	641,192,403
期 末 未 収 入 金	△ 520,790,000	△ 892,506,444	371,716,444
前 期 末 前 受 金	△ 7,321,914,000	△ 7,591,389,959	269,475,959
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	13,841,106,000	17,457,813,944	
収 入 の 部 合 計	76,324,689,000	85,680,929,561	△ 9,356,240,561

支出の部

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	30,829,778,000	30,136,138,586	693,639,414
教 員 人 件 費 支 出	18,316,240,000	18,085,078,278	231,161,722
職 員 人 件 費 支 出	9,323,292,000	9,089,635,881	233,656,119
役 員 報 酬 支 出	147,690,000	141,500,660	6,189,340
退 職 金 支 出	1,197,641,000	1,017,246,883	180,394,117
年 金 給 付 金 支 出	1,844,915,000	1,802,676,884	42,238,116

科 目	予 算	決 算	差 異
教育研究経費支出	14,311,472,000	12,422,396,876	1,889,075,124
奨学費支出	2,284,603,000	2,205,387,537	79,215,463
助成費支出	828,571,000	452,320,849	376,250,151
福利費支出	45,009,000	25,802,217	19,206,783
修繕費支出	972,826,000	901,802,936	71,023,064
旅費交通費支出	750,901,000	122,989,572	627,911,428
業務委託費支出	4,879,107,000	4,599,293,206	279,813,794
光熱水費支出	889,285,000	959,424,482	△ 70,139,482
保険料支出	47,854,000	29,155,867	18,698,133
消耗品費支出	1,542,588,000	1,515,481,031	27,106,969
印刷製本費支出	333,054,000	214,810,936	118,243,064
通信運搬費支出	156,554,000	108,556,356	47,997,644
広告費支出	61,851,000	52,212,080	9,638,920
支払手数料支出	1,061,982,000	920,153,530	141,828,470
賃借料支出	382,116,000	292,604,663	89,511,337
会合費支出	57,528,000	5,623,656	51,904,344
公租公課支出	11,736,000	9,658,910	2,077,090
雑費支出	5,907,000	7,119,048	△ 1,212,048
管理経費支出	2,164,305,000	1,722,560,540	441,744,460
助成費支出	2,000,000	0	2,000,000
福利費支出	44,360,000	38,096,079	6,263,921
修繕費支出	73,077,000	65,936,227	7,140,773
旅費交通費支出	59,853,000	15,183,176	44,669,824
業務委託費支出	1,154,829,000	874,549,872	280,279,128
光熱水費支出	62,454,000	68,764,084	△ 6,310,084
保険料支出	3,221,000	1,223,712	1,997,288
消耗品費支出	61,794,000	49,357,861	12,436,139
印刷製本費支出	156,108,000	113,621,344	42,486,656
通信運搬費支出	93,762,000	95,001,369	△ 1,239,369
広告費支出	136,249,000	171,902,474	△ 35,653,474
支払手数料支出	102,363,000	85,749,148	16,613,852
賃借料支出	18,179,000	18,975,770	△ 796,770
会合費支出	16,213,000	3,659,722	12,553,278
公租公課支出	163,550,000	84,395,143	79,154,857
雑費支出	16,293,000	22,309,798	△ 6,016,798
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	2,601,000	△ 2,601,000
その他の補助金返還金支出	0	11,233,761	△ 11,233,761

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	6,241,000,000	5,603,875,167	637,124,833
建物支出	6,044,300,000	5,354,561,246	689,738,754
構築物支出	196,700,000	249,313,921	△ 52,613,921
設備関係支出	1,929,817,309	1,929,817,309	0
教育研究用機器備品支出	1,567,453,146	1,567,453,146	0
管理用機器備品支出	26,070,811	26,070,811	0
図書支出	303,015,352	316,750,972	△ 13,735,620
ソフトウェア支出	33,278,000	19,542,380	13,735,620
資産運用支出	8,435,704,000	15,516,513,888	△ 7,080,809,888
有価証券購入支出	2,600,000,000	0	2,600,000,000
第2号基本金 引当特定資産繰入支出	0	1,500,000,000	△ 1,500,000,000
第3号基本金 引当特定資産繰入支出	10,000,000	1,504,685,799	△ 1,494,685,799
引当特定資産繰入支出 減引当特定資産繰入支出	420,849,000	437,333,642	△ 16,484,642
中長期修繕支出 引当特定資産繰入支出	4,000,000,000	10,200,000,000	△ 6,200,000,000
学生・教育活動緊急 引当特定資産繰入支出	744,855,000	980,279,653	△ 235,424,653
その他 引当特定資産繰入支出	100,000,000	262,607,587	△ 162,607,587
引当特定資産繰入支出	560,000,000	631,607,207	△ 71,607,207
その他の支出	7,008,503,000	7,131,203,587	△ 122,700,587
貸付金支払支出	363,000,000	10,150,000	352,850,000
前期末未払金支払支出	6,549,623,000	6,901,168,096	△ 351,545,096
保証金支払支出	2,023,000	1,869,000	154,000
預り金 引当特定資産繰入支出	0	95,318,868	△ 95,318,868
前払金支払支出	93,857,000	116,042,623	△ 22,185,623
長期前払金支払支出	0	6,655,000	△ 6,655,000
[予 備 費]	(496,893,309) 3,106,691		3,106,691
資金支出調整勘定	△ 5,848,202,000	△ 8,195,159,192	2,346,957,192
期末未払金	△ 5,754,345,000	△ 8,131,670,396	2,377,325,396
前期末前払金	△ 93,857,000	△ 63,488,796	△ 30,368,204
翌年度繰越支払資金	11,249,205,000	19,413,582,800	△ 8,164,377,800
支出の部合計	76,324,689,000	85,680,929,561	△ 9,356,240,561

【資金支出】

(注) 予備費予算の()内金額は、予備費の使用額を示し、その使用科目と金額は次のとおり。

なお、この使用金額は当該科目の予算に含めてある。

(単位 円)

科 目	金 額
設 備 関 係 支 出	496,893,309
教育研究用機器備品支出	444,086,146
管理用機器備品支出	19,423,811
図 書 支 出	33,383,352
合 計	496,893,309

活動区分資金収支計算書

2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	42,042,502,900
		手数料収入	3,326,521,014
		特別寄付金収入	747,553,311
		経常費等補助金収入	4,384,210,628
		付随事業収入	827,691,222
		雑収入	1,821,093,706
		教育活動資金収入計	53,149,572,781
	支出	人件費支出	30,136,138,586
		教育研究経費支出	12,422,396,876
		管理経費支出	1,722,560,540
教育活動資金支出計		44,281,096,002	
	差引	8,868,476,779	
	調整勘定等	167,615,940	
	教育活動資金収支差額	9,036,092,719	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	12,277,225
		施設設備補助金収入	30,860,500
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	3,000,000,000
		施設設備整備引当特定資産取崩収入	5,700,000,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,507,680,715
		その他の引当特定資産取崩収入	10,000,000
		施設整備等活動資金収入計	10,260,818,440
	支出	施設関係支出	5,603,875,167
		設備関係支出	1,929,817,309
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,500,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	10,200,000,000
		中長期修繕引当特定資産繰入支出	980,279,653
		その他の引当特定資産繰入支出	10,778,772
	施設整備等活動資金支出計	20,224,750,901	
	差引	△ 9,963,932,461	
	調整勘定等	1,464,840,597	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 8,499,091,864	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	537,000,855

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	2,511,960,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	22,309,008
		年金引当特定資産取崩収入	2,585,865
		学生・教育活動緊急支援引当特定資産取崩収入	134,000,000
		その他の引当特定資産取崩収入	693,057,368
		貸付金回収収入	342,434,622
		預り金受入収入	211,927,342
		保証金回収収入	3,180,740
		小計	3,921,454,945
	受取利息・配当金収入	432,147,308	
	その他の活動資金収入計	4,353,602,253	
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,504,685,799
		年金引当特定資産繰入支出	437,333,642
		学生・教育活動緊急支援引当特定資産繰入支出	262,607,587
		その他の引当特定資産繰入支出	620,828,435
		貸付金支払支出	10,150,000
		保証金支払支出	1,869,000
預り金引当特定資産繰入支出		95,318,868	
小計		2,932,793,331	
その他の活動資金支出計	2,932,793,331		
差引	1,420,808,922		
調整勘定等	△ 2,040,921		
その他の活動資金収支差額	1,418,768,001		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		1,955,768,856	
前年度繰越支払資金		17,457,813,944	
翌年度繰越支払資金		19,413,582,800	

事業活動収支計算書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	41,608,954,000	42,042,502,900	△ 433,548,900
	授業料	38,566,363,000	38,785,251,400	△ 218,888,400
	入学金	2,187,000,000	2,391,025,000	△ 204,025,000
	実 験 実 習 料	679,565,000	687,635,000	△ 8,070,000
	実 習 料	176,026,000	178,591,500	△ 2,565,500
	手 数 料	3,043,285,000	3,326,521,014	△ 283,236,014
	入学検定料	3,007,631,000	3,292,741,000	△ 285,110,000
	証明手数料	21,547,000	18,673,000	2,874,000
	大学入学共通テスト 実 施 手 数 料	14,107,000	15,107,014	△ 1,000,014
	寄 付 金	869,740,000	747,553,311	122,186,689
	特別寄付金	869,740,000	747,553,311	122,186,689
	経 常 費 等 補 助 金	4,637,021,000	4,384,210,628	252,810,372
	国庫補助金	4,191,868,000	3,922,092,549	269,775,451
	地方公共団体補助金	444,553,000	460,380,300	△ 15,827,300
	その他の補助金	600,000	1,737,779	△ 1,137,779
	付 随 事 業 収 入	818,438,000	827,691,222	△ 9,253,222
	補助活動収入	171,382,000	74,662,000	96,720,000
	附属事業収入	36,206,000	104,282,101	△ 68,076,101
	受託事業収入	388,850,000	550,096,977	△ 161,246,977
	リハ'ティアカテ'ミー受講料	222,000,000	98,650,144	123,349,856
雑 収 入	2,106,823,000	1,821,093,706	285,729,294	
施設設備利用料	300,000,000	129,983,397	170,016,603	
私立大学退職金財団交付金	842,017,000	691,320,250	150,696,750	
年金掛金	474,940,000	465,503,780	9,436,220	
その他の雑収入	489,866,000	534,286,279	△ 44,420,279	
教育活動収入計	53,084,261,000	53,149,572,781	△ 65,311,781	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人 件 費	31,136,883,000	30,528,854,213	608,028,787
	教員人件費	18,316,240,000	18,085,078,278	231,161,722
	職員人件費	9,323,292,000	9,089,635,881	233,656,119
	役員報酬	147,690,000	141,500,660	6,189,340
	退職金	41,070,000	37,921,100	3,148,900
	退職給与引当金繰入額	1,042,827,000	934,707,768	108,119,232
	年金引当金繰入額	2,265,764,000	2,240,010,526	25,753,474
	教育研究経費	19,377,518,000	17,459,195,735	1,918,322,265
	奨学費	2,284,603,000	2,205,387,537	79,215,463
	助成費	828,571,000	452,320,849	376,250,151
福利費	45,009,000	25,802,217	19,206,783	

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	修繕費	972,826,000	901,802,936	71,023,064
		旅費交通費	750,901,000	122,989,572	627,911,428
		業務委託費	4,879,107,000	4,599,293,206	279,813,794
		光熱水費	889,285,000	959,424,482	△ 70,139,482
		保険料	47,854,000	29,155,867	18,698,133
		消耗品費	1,542,588,000	1,515,481,031	27,106,969
		印刷製本費	333,054,000	214,810,936	118,243,064
		通信運搬費	156,554,000	108,556,356	47,997,644
		広告費	61,851,000	52,212,080	9,638,920
		支払手数料	1,061,982,000	920,153,530	141,828,470
		賃借料	382,116,000	292,604,663	89,511,337
		会合費	57,528,000	5,623,656	51,904,344
		公租公課	11,736,000	9,658,910	2,077,090
		雑費	5,907,000	7,119,048	△ 1,212,048
		減価償却額	5,066,046,000	5,036,798,859	29,247,141
		管 理 経 費		2,471,181,000	1,997,569,727
	助成費		2,000,000	0	2,000,000
	福利費		44,360,000	38,096,079	6,263,921
	修繕費		73,077,000	65,936,227	7,140,773
	旅費交通費		59,853,000	15,183,176	44,669,824
	業務委託費		1,154,829,000	874,549,872	280,279,128
	光熱水費		62,454,000	68,764,084	△ 6,310,084
	保険料		3,221,000	1,223,712	1,997,288
	消耗品費		61,794,000	49,357,861	12,436,139
	印刷製本費		156,108,000	113,621,344	42,486,656
	通信運搬費		93,762,000	95,001,369	△ 1,239,369
	広告費		136,249,000	171,902,474	△ 35,653,474
	支払手数料		102,363,000	85,749,148	16,613,852
	賃借料		18,179,000	18,975,770	△ 796,770
	会合費		16,213,000	3,659,722	12,553,278
	公租公課		163,550,000	84,395,143	79,154,857
	雑費		16,293,000	22,309,798	△ 6,016,798
私立大学等経常費 補助金返還金		0	2,601,000	△ 2,601,000	
その他の補助金返還金		0	11,233,761	△ 11,233,761	
減価償却額		306,876,000	275,009,187	31,866,813	
徴 収 不 能 額 等		47,924,000	19,482,420	28,441,580	
徴収不能引当金繰入額		24,935,000	1,893,319	23,041,681	
徴 収 不 能 額		22,989,000	17,589,101	5,399,899	
教 育 活 動 支 出 計		53,033,506,000	50,005,102,095	3,028,403,905	
教 育 活 動 収 支 差 額		50,755,000	3,144,470,686	△ 3,093,715,686	

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収入の部	事業活動収入	受取利息・配当金	409,234,000	432,147,308	△ 22,913,308	
		第3号基本金引当 特定資産運用収入	33,075,000	38,383,056	△ 5,308,056	
		その他の受取利息・配当金	376,159,000	393,764,252	△ 17,605,252	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	409,234,000	432,147,308	△ 22,913,308	
教育活動外支出の部	事業活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	409,234,000	432,147,308	△ 22,913,308	
経常収支差額			459,989,000	3,576,617,994	△ 3,116,628,994	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
			資産売却差額	0	0	0
			その他の特別収入	170,625,000	176,218,637	△ 5,593,637
			施設設備寄付金	30,000,000	12,277,225	17,722,775
			現物寄付	108,000,000	133,080,912	△ 25,080,912
			施設設備補助金	32,625,000	30,860,500	1,764,500
		特別収入計	170,625,000	176,218,637	△ 5,593,637	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
			資産処分差額	124,769,000	228,665,798	△ 103,896,798
			施設処分差額	0	59,638,737	△ 59,638,737
			設備処分差額	110,000,000	169,027,061	△ 59,027,061
			有価証券処分差額	14,769,000	0	14,769,000
			その他の特別支出	0	19,312,546	△ 19,312,546
		過年度修正額	0	19,312,546	△ 19,312,546	
	特別支出計	124,769,000	247,978,344	△ 123,209,344		
		特別収支差額	45,856,000	△ 71,759,707	117,615,707	
〔 予 備 費 〕		(0)			500,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		5,845,000	3,504,858,287	△ 3,499,013,287		
基本金組入額合計		△ 5,813,193,000	△ 4,951,863,980	△ 861,329,020		
当年度収支差額		△ 5,807,348,000	△ 1,447,005,693	△ 4,360,342,307		
前年度繰越収支差額		△ 77,079,220,000	△ 71,174,461,203	△ 5,904,758,797		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 82,886,568,000	△ 72,621,466,896	△ 10,265,101,104		

(参考)

事業活動収入計	53,664,120,000	53,757,938,726	△ 93,818,726
事業活動支出計	53,658,275,000	50,253,080,439	3,405,194,561